

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）

本省の取組について

平成28年9月13日

環境省 環境保健部環境リスク評価室

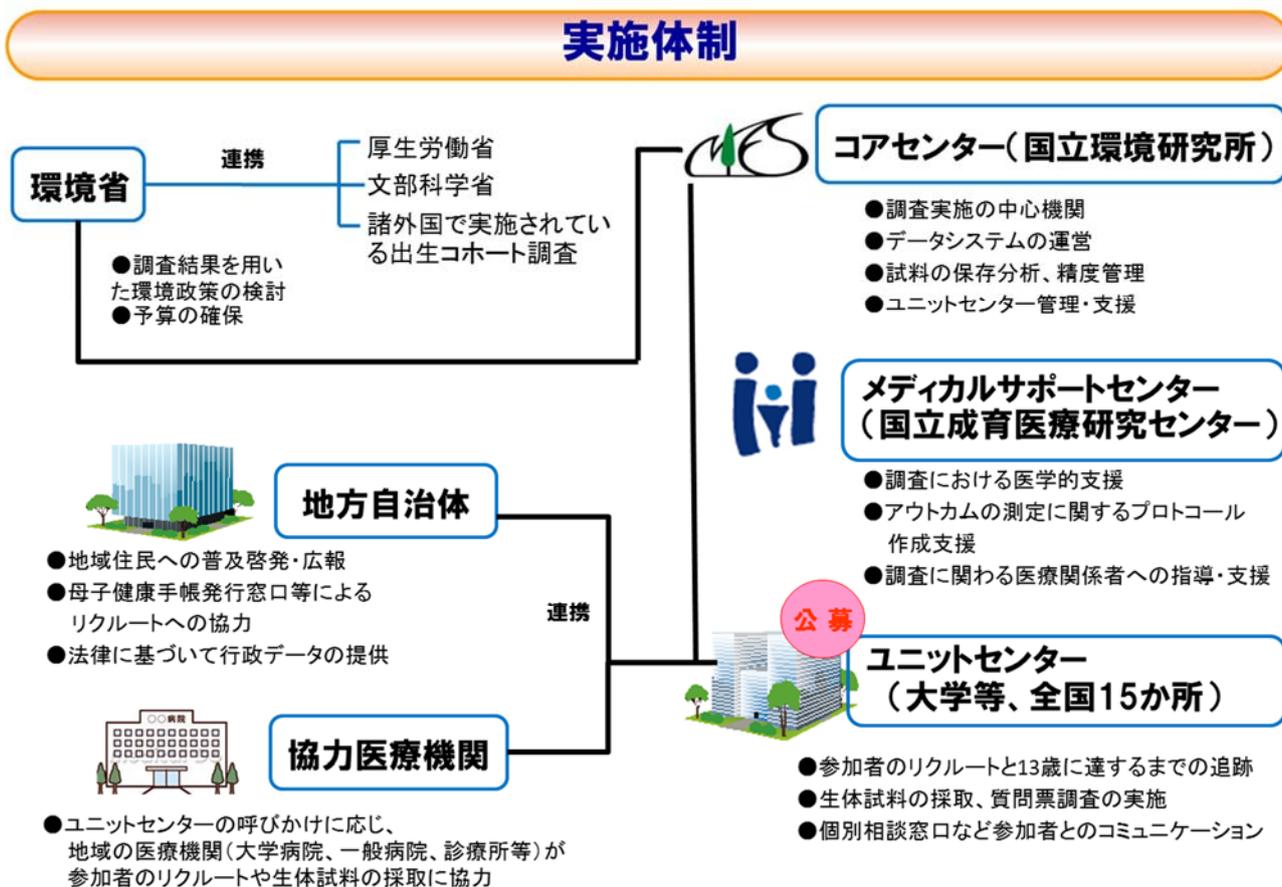
目 次

1. 実施体制
2. 予算
3. 企画評価
 - 3-1. 企画評価委員会による審議
 - 3-2. エコチル調査実施機関の評価
 - (1) 評価の進め方
 - (2) 評価の概要
4. 国際連携
 - 4-1. 過去の実組
 - (1) 国際シンポジウムの開催
 - (2) 大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ
 - (3) 国際小児がんコホートコンソーシアム
 - (4) 国際学会等への専門家派遣
 - 4-2. 最近の実組
 - (1) 国際シンポジウムの開催
 - (2) 大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ
 - (3) 国際学会等への専門家派遣
 - (4) 小児環境保健分野の研究者育成に対する取組
 - (5) その他
5. 広報活動
 - 5-1. 過去の実組
 - (1) イベントの開催
 - (2) 記者向け勉強会の実施
 - (3) エコチル調査ポスターの掲出
 - (4) ホームページ等による情報提供
 - (5) エコチル調査サポーター登録
 - (6) 広報活動の効果測定と評価
 - 5-2. 最近の実組
 - (1) シンポジウムの開催
 - (2) 記者向け勉強会の実施
 - (3) エコチル調査サポーター登録
 - (4) 広報活動の効果測定の評価
 - (5) その他
6. 倫理審査
 - 6-1. 過去の実組
 - 6-2. 最近の実組

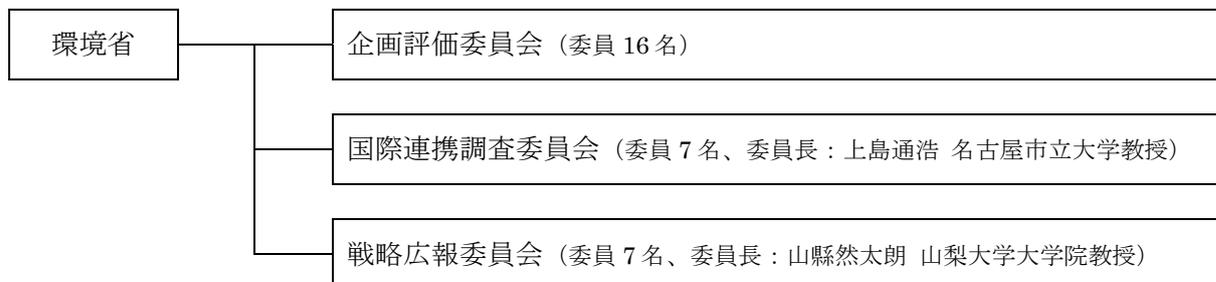
1. 実施体制

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）は、環境省においては、本調査で得られた結果を用いた環境政策の検討、各省並びに諸外国の調査や世界保健機関（WHO）などの国際機関と連携、国民に対する広報・情報発信を担っている。

これらのエコチル調査に関する企画立案や国際連携、広報を的確に行うため、企画評価委員会、国際連携調査委員会及び戦略広報委員会を設置し、指導・助言を受けている。



（環境省が設置する委員会の構成）



2. 予算

平成 28 年度については、追跡調査、詳細調査（環境調査、医師による健康調査、精神神経発達調査）の実施に加え、これまでに採取した生体試料の化学分析を実施するため、約 58 億円（平成 27 年度補正予算及び平成 28 年度当初予算）を計上。

平成 29 年度も追跡調査、詳細調査並びに生体試料の化学分析を実施するため、約 56 億円の概算要求をしている。

なお、過去の予算額は下記のグラフの通りである。

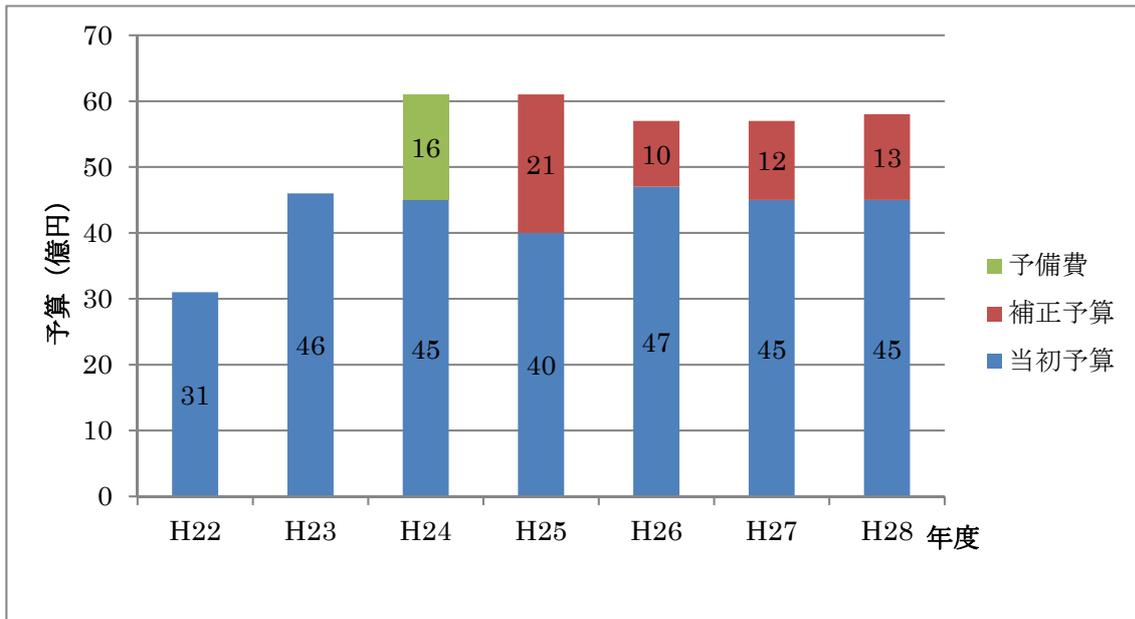


図1 エコチル調査予算額（年度別）

3. 企画評価

3-1. 企画評価委員会における審議

エコチル調査の企画評価については、企画評価委員会において審議いただいている。これまで、以下の通り会合を開催している。

平成 22 年度第 1 回 平成 22 年 9 月 9 日 (木) 審議事項 エコチル調査の概要について説明 エコチル調査の実施状況について報告
平成 23 年度第 1 回 平成 23 年 9 月 29 日 (木) 審議事項 エコチル調査の実施状況について報告 エコチル調査の評価の手法について了承
平成 23 年度第 2 回 平成 24 年 1 月 31 日 (火) 審議事項 エコチル調査の年次評価について了承 エコチル調査における放射線被ばく量の扱いについて審議
平成 24 年度第 1 回 平成 24 年 10 月 15 日 (月) 審議事項 エコチル調査の実施状況について報告 エコチル調査の実施に関する方針について審議 エコチル調査の中間評価の手法について了承
平成 24 年度第 2 回 平成 25 年 2 月 4 日 (月) 審議事項 エコチル調査の中間評価について了承 エコチル調査の個人情報記録された USB メモリーの紛失について報告 エコチル調査参加者の属性情報等の暫定集計結果について報告
平成 25 年度第 1 回 平成 25 年 10 月 17 日 (木) 審議事項 エコチル調査の実施状況について報告 エコチル調査の年次評価の手法について了承
平成 25 年度第 2 回 平成 26 年 2 月 28 日 (金) 審議事項 エコチル調査の年次評価について了承 詳細調査計画の決定と実施に向けた準備状況について報告
平成 26 年度第 1 回 平成 26 年 9 月 29 日 (月) 審議事項 エコチル調査の実施状況について報告 エコチル調査の中間評価の手法について了承
平成 26 年度第 2 回 平成 27 年 3 月 6 日 (金) 審議事項 エコチル調査の実施状況について報告 エコチル調査の第 2 次中間評価について了承
平成 27 年度第 1 回 平成 27 年 10 月 7 日 (水) 審議事項 エコチル調査の実施状況について報告 エコチル調査の年次評価の手法について了承
平成 27 年度第 2 回 平成 28 年 3 月 14 日 (月) 審議事項 エコチル調査の実施状況について報告 エコチル調査の年次評価について了承

3-2. エコチル調査実施機関の評価

エコチル調査の効果的・効率的な運営、目的の達成、国民・社会への成果の還元等の観点から、企画評価委員会において、エコチル調査の評価を実施している。

(1) 評価の進め方

エコチル調査では、長期間にわたる事業であることを踏まえ、調査の進捗状況に応じて複数回の中間評価を設定し、事業終了後に最終評価を行うこととしている。中間評価を行わない年においては、進捗状況に関する年次評価を行っている。

評価の実施にあたっては「中間評価実施要領」「年次評価実施要領」を策定し、それらに従って評価を行っている。

(2) 評価の概要

①平成 23 年度年次評価（平成 23 年度）

審議経緯：

平成 23 年 9 月 29 日（木）	第 1 回エコチル調査企画評価委員会
平成 23 年 10 月 25 日（木）	第 1 回エコチル調査評価ワーキンググループ
平成 23 年 11 月 7 日（月）	環境省により実地調査
～12 月 12 日（月）	
平成 23 年 12 月 19 日（月）	第 2 回エコチル調査評価ワーキンググループ
平成 24 年 1 月 31 日（火）	第 2 回エコチル調査企画評価委員会

評価の視点：

- ・リクルートにおける課題及び優良事例の収集・分析
- ・フォローアップにおける課題の早期把握

②第一次中間評価（平成 24 年度）

審議経緯：

平成 24 年 10 月 15 日（月）	第 1 回エコチル調査企画評価委員会
平成 24 年 11 月 9 日（金）	環境省により実地調査
～12 月 21 日（金）	
平成 24 年 12 月 26 日（水）	第 1 回エコチル調査評価ワーキンググループ
平成 25 年 1 月 25 日（金）	第 2 回エコチル調査評価ワーキンググループ
平成 25 年 2 月 4 日（月）	第 2 回エコチル調査企画評価委員会

評価の視点：

- ・調査実施のための組織体制の妥当性
- ・リクルートの進捗状況、リクルート目標数及び目標カバー率の達成見込み、リクルートに関する要改善事項
- ・初期のフォローアップの進捗状況、進捗管理の状況、長期的なフォローアップの準備状況、フォローアップ率の見込み、フォローアップに関する要改善事項

- ・その他 平成 23 年度年次評価に関する改善内容等

③平成 25 年度年次評価（平成 25 年度）

審議経緯：

平成 25 年 10 月 17 日（木）	第 1 回エコチル調査企画評価委員会
平成 25 年 11 月 7 日（木）	環境省により実地調査
～12 月 19 日（木）	
平成 25 年 12 月 24 日（火）	第 1 回エコチル調査評価ワーキンググループ
平成 26 年 1 月 17 日（金）	第 2 回エコチル調査評価ワーキンググループ
平成 26 年 2 月 28 日（金）	第 2 回エコチル調査企画評価委員会

評価の視点：

- ・調査実施のための組織体制の妥当性
- ・リクルートの進捗状況、リクルート目標数及び目標カバー率の達成見込み
- ・フォローアップの進捗状況、進捗管理の状況、フォローアップ率の見込み、フォローアップに関する要改善事項
- ・長期的なフォローアップの準備状況
- ・個人情報管理の状況
- ・その他 第 1 次中間評価に対する改善状況

④第 2 次中間評価（平成 26 年度）

審議経緯：

平成 26 年 9 月 29 日（月）	第 1 回エコチル調査企画評価委員会
平成 26 年 10 月 9 日（木）	環境省により実地調査
～11 月 19 日（水）	
平成 26 年 12 月 16 日（火）	第 1 回エコチル調査評価ワーキンググループ
平成 27 年 1 月 26 日（月）	第 2 回エコチル調査評価ワーキンググループ
平成 27 年 3 月 6 日（金）	第 2 回エコチル調査企画評価委員会

評価の視点：

- ・調査実施のための組織体制の妥当性
- ・最終的なリクルート者数、達成率及びカバー率
- ・フォローアップの進捗状況、進捗管理の状況、フォローアップ率の見込み、フォローアップに関する要改善事項
- ・長期的なフォローアップの準備状況
- ・個人情報管理の状況
- ・データ入力精度管理に対しての状況
- ・研究（追加調査等）の体制及び実績
- ・その他 平成 25 年度年次評価に対する改善状況

⑤平成 27 年度年次評価（平成 27 年度）

審議経緯：

平成 27 年 10 月 7 日（水）	第 1 回エコチル調査企画評価委員会
平成 27 年 10 月 21 日（水）	環境省により実地調査
～11 月 30 日（月）	
平成 28 年 1 月 25 日（月）	第 1 回エコチル調査評価ワーキンググループ
平成 28 年 2 月 17 日（水）	第 2 回エコチル調査評価ワーキンググループ
平成 28 年 3 月 14 日（月）	第 2 回エコチル調査企画評価委員会

評価の視点：

- ・調査実施のための組織体制の妥当性
- ・フォローアップの進捗状況等
- ・長期的なフォローアップの準備状況
- ・詳細調査の実施状況
- ・個人情報管理の状況
- ・データ利用及び成果発表のルールへの順守状況
- ・研究（追加調査等）の体制及び実績
- ・予算執行状況
- ・その他 第 2 次中間評価に対する改善内容

4. 国際連携

エコチル調査国際連携調査委員会を設置し、エコチル調査に関する海外への情報発信、各国の大規模出生コホート調査との連携・協力を進めている。

4-1. 過去の取組

(1) 国際シンポジウムの開催

①エコチル調査国際シンポジウム

平成 23 年 2 月、小児環境保健に関する国際連携のための取り組みとエコチル調査について、広く国民に周知するため、エコチル調査国際シンポジウムを開催し、約 100 名が参加した。

国際連携会議に招へいた諸外国及び国際機関の専門家が、各国の出生コホート調査状況や小児環境保健のための国際連携について発表するとともに、シンポジウムの聴衆者から質問や意見をいただくなど、パネルディスカッションを行った。

日 時 平成 23 年 2 月 4 日（金） 9:30～12:30

会 場 東京大学山上会館

プログラム

第一部 各国の出生コホート調査状況

- 1) 日本のエコチル調査
- 2) デンマークの調査
- 3) 韓国の調査
- 4) 米国子ども調査
- 5) パネルディスカッション

第二部 小児環境保健のための国際連携

- 1) 世界保健機関の取組
- 2) 国連環境計画の取組
- 3) 国際小児がんコンソーシアム (I4C) の取組
- 4) 環境省の取組
- 5) パネルディスカッション

②エコチル調査国際シンポジウム in 北九州

平成 24 年 2 月、小児環境保健に関する国際連携のための取り組みとエコチル調査について、広く国民に周知するため、エコチル調査国際シンポジウムを北九州市で開催し、約 200 名が参加した。

国際連携会議に招へいた諸外国及び国際機関の専門家が、各国の出生コホート調査状況や小児環境保健のための国際連携について発表するとともに、国際作業グループ会合の成果について報告した。また、国内の専門家がエコチル調査の進捗状況や我が国の先行研究について発表を行うとともに、今後エコチル調査に期待することなどをテーマに、産業医科大学の研究者、北九州市担当官を交えてパネルディスカッションを行った。

日 時 平成 24 年 2 月 28 日 (火) 13:00~16:30

会 場 北九州国際会議場

共 催 北九州市、産業医科大学

プログラム

第一部 次世代の大規模出生コホート調査の協調に関する WHO 作業グループ会合報告

- 1) 日本の取組
- 2) 米国の取組
- 3) ドイツの取組
- 4) 世界保健機構 (WHO) の取組
- 5) 国際作業グループからの報告

第二部 エコチル調査の取組状況と期待

- 1) エコチル調査の取組状況
- 2) 日本における先行研究
 - ・環境と子どもの健康に関する北海道研究：先天異常・発達・アレルギー

ーについて

・東北コホート

- 3) パイロット調査の紹介
- 4) エコチル調査への期待
- 5) パネルディスカッション

③エコチル調査国際シンポジウム in 名古屋

平成 25 年 11 月、小児環境保健に関する国際連携のための取り組みとエコチル調査について、広く国民に周知するため、エコチル調査国際シンポジウムを名古屋市で開催し、約 200 名が参加した。

国際連携会議に招へいた諸外国及び国際機関の専門家が、各国の出生コホート調査状況や小児環境保健のための国際連携について発表するとともに、国際作業グループ会合の成果について報告した。また、国内の専門家がエコチル調査の進捗状況や集計結果について発表を行うとともに、今後エコチル調査に期待することなどをテーマに県医師会長、市担当者に語っていただいた。

日 時 平成 25 年 11 月 15 日（金） 13:30～16:00

会 場 ミッドランドホール

共 催 名古屋市立大学

後 援 名古屋市、一宮市、愛知県医師会、愛知県看護協会

プログラム

第一部 子どもの健康と環境に関する各国の大規模疫学調査への取組と国際連携

- 1) 国際連携の背景
- 2) 米国の取組
- 3) ドイツの取組
- 4) 中国の取組
- 5) フランスの取組
- 6) 国際作業グループからの報告

第二部 エコチル調査の今後の展望

- 1) エコチル調査の今後のロードマップ
- 2) これまでに明らかになったこと、これから明らかにされること
- 3) エコチル調査への期待

(2) 大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ

米国において、同様に 10 万組の親子を対象とした「全米子ども調査」が計画され、本格的な実施に向けて予備調査が進められており、欧州諸国でも同様の大規模調査が計画されている。こうした調査に関する国際連携・協力を進めるため、世界保健機関（WHO）と日米独の調査担当機関の呼びかけにより、大規模出生コホート調査に関する国際作業グループの会合が第一回～第十三回まで開催され、北九州市で行った第四回会合では、作業グループメンバーにより、「原則の声明」への署名が行われた。

①第一回会合

日 時：平成 23 年 9 月 17 日（土）9：00～18：00

会 場：バルセロナ（スペイン）

主 催：世界保健機関（WHO）

後 援：環境省、全米子ども調査事務局、ドイツ環境・自然保護・核安全省

参加者：上記の他、各国の大規模コホート調査担当官・研究者約 50 名

プログラム：

- 1) 日本、ドイツ、米国における出生コホート調査の内容・進捗状況報告
- 2) 出生コホートにおける調査手法の標準化、データの相互利用に関する意見交換
- 3) 国際作業グループの活動方針

第一回会合の結果

- 今回は第一回会合であるため、各国の出生コホート調査の進捗状況に関する情報交換や、国際連携に関する意見交換を行った。
- プレゼンテーションがあった日米独の他にも、イギリスや中国などで、大規模な出生コホート調査が計画されていることが紹介され、将来的に各国調査のデータを結合して大規模な解析及びそれらの比較を行うことの重要性が確認された。
- そのためにも、早い段階から健康状況の把握の方法や化学物質の測定手法等の共通化・標準化について議論しておくことが必要であるとされた。調査の項目と内容について、公衆衛生学的な観点からは多くの期待や意見があるものの、まずは、比較が可能なもの（出生体重など）、病理所見や形態学的所見あるいはバイオマーカーなどから専門医による診断ができるもの（先天異常の一部など）、大規模な疫学調査のために国際的に標準化された質問票が存在するもの（アレルギー疾患など）、標準的な手法が未確立なため、データ比較手法をさらに検討すべきもの（精神発達評価の一部など）などに分類・列挙した上で、データ結合等の意義や実行可能性等について引き続き議論していくことが合意された。
- なお、罹患率は低い診断・判断の基準が明確な疾患については、こうした各国の協調の下でのデータの結合によって、新たな知見が得られるのではないかの期待が寄せられた。

②第二回会合

日 時：平成 23 年 10 月 25 日

会 場：ボルチモア（米国）

主 催：世界保健機関（WHO）

参加者：環境省、全米子ども調査事務局、ドイツ環境・自然保護・核安全省、米国 EPA

③第三回会合

日 時：平成 23 年 12 月 5 日～6 日

会 場：ボン（ドイツ）

主 催：世界保健機関（WHO）

参加者：環境省、全米子ども調査事務局、ドイツ環境・自然保護・核安全省、米国 EPA

④第四回会合

日 時：平成 24 年 2 月 27 日（月）～28 日（火）

会 場：北九州国際会議場

主 催：世界保健機関（WHO）

後 援：環境省、全米子ども調査事務局、ドイツ環境・自然保護・核安全省

参加者：上記の他、フランス、中国、エコチル調査関係者約 50 名

プログラム：

- 1) 第一～三回会合（バルセロナ、ボルチモア、ボン）のフォローアップ
- 2) 出生コホートにおける調査手法の標準化、データの相互利用に関する意見交換
- 3) 国際作業グループの今後の活動方針

第四回会合の結果

- 作業グループメンバーにより、「原則の声明」への署名が行われた。この声明は、出生コホート間の協調と調査手法の共通化・標準化を目指す作業グループの活動の趣旨を確認するとともに、未公表のデータ・情報を共有する場合のルールを定めたものである。
- 作業グループでは、各コホート調査で使用されている質問票の比較表の素案が作成された。今後、この比較表を充実させるとともに、各国の共通点、相違点について分析を行うこととした。
- 各コホート調査における健康状況の把握の方法や化学物質の測定手法等の共通化・標準化を進めるため、早産や精神神経発達などの評価手法について、試行的に比較分析を進めるとともに、生体試料の取扱いに関する標準作業手続書などの技術的文書の情報交換を進めることとなった。

⑤第五回会合

日 時：平成 24 年 6 月 26 日～27 日

会 場：上海（中国）

参加者：環境省、全米子ども調査事務局、ドイツ環境・自然保護・核安全省、米国 EPA

⑥第六回会合

日 時：平成 24 年 10 月 31 日～11 月 1 日

会 場：シアトル（アメリカ）

参加者：環境省、全米子ども調査事務局、ドイツ環境・自然保護・核安全省、上海交通大学医学部

⑦第七回会合

日 時：平成 25 年 5 月 8 日～9 日

会 場：ワシントン（アメリカ）

参加者：環境省、全米子ども調査事務局、上海交通大学医学部、フランス Elfe 事務局

⑧第八回会合

日 時：平成 25 年 8 月 18 日～19 日

会 場：バーゼル（スイス）

参加者：環境省、全米子ども調査事務局、ドイツ環境・自然保護・核安全省、上海交通大学医学部、フランス Elfe 事務局

⑨第九回会合

日 時：平成 25 年 11 月 14 日～15 日

会 場：愛知県産業労働センターウインクあいち

参加者：環境省、全米子ども調査事務局、ドイツ環境・自然保護・核安全省、上海交通大学医学部、フランス Elfe 事務局

第九回会合の結果

- 平成 24 年に作成、署名された原則の声明は、グループの新しい名称（**ECHIBCG : Environment and Child Health International Birth Cohort Group**）を反映する為、声明の再検討および修正が行われた。その後、ECHIBCG のメンバーは、原則の声明に署名し、方針を再び承認した。
- **ECHIBCG** の活動について論文投稿することが合意され、論文投稿の具体的な内容について議論された。
- 連携すべき化学物質について、代謝物、検出限界、データ分析に関する情報を追記することとなった。
- アウトカムについては、十分に議論をする必要があると判断され、引き続き検討することとなった。

⑩第十回会合

日 時：平成 26 年 10 月 15 日～16 日

会 場：オハイオ州（アメリカ）

参加者：環境省、アメリカ環境保護局、ドイツ連邦環境自然保護原子力安全省、フランス国立保健医学研究機構

第十回会合の結果

- Dr. Etzel は、本会合の成果を以下のように説明した。出生コホートグループの国際連携は、平成 23 年 8 月にスペインのバルセロナで開催された **International Society for Environmental Epidemiology** の年次会合に於いて、WHO の援助の下に開始された。
- 開始当初の会合では、次世代の出生コホートでハーモナイズを行う、比較的少数の核となるアウトカム、バイオマーカー、環境関連の測定項目の特定を計画の中心にして議論が行われ、その後の会合では、より深い議論となった。
- 平成 24 年北九州の会合において、当時の国際作業グループメンバーにより「原則の声明 (A Statement of Principles)」が採択され、秘密保持協定が取り交わされた。
- 平成 24 年には、この国際作業グループは、**ECHIBCG (The Environment and Child Health International Birth Cohort Group)** と改名され、名古屋で開催されたエコチル調査関係シンポジウムの前日に、メンバーは「原則の声明」と秘密保持協定に署名をした。

⑪第十一回会合

日 時：平成 27 年 8 月 12 日～13 日

会 場：リヨン (フランス)

参加者：環境省、アメリカ環境保護局、フランス国立保健医学研究機構、ドイツ連邦環境自然保護原子力安全省、上海交通大学、IARC (事務局)

第十一回会合の結果

- 国際作業グループ (ECHIBCG) の事務局が、IARC が担当することになった。研究仮説にもとづいたハーモナイズーションを行うことが合意され、その研究計画の策定に向けた議論を行った。

(3) 国際小児がんコホートコンソーシアム (International Childhood Cancer Cohort Consortium, I4C)

エコチル調査基本計画においては、「小児がんについては症例数の確保が難しいため、本調査としては仮説を設定しないが、国際的な枠組み (I4C) への参加を検討する」としており、I4C への参加について検討するため、平成 23 年 2 月のエコチル調査国際連携会議、同年 9 月 19 日～20 日 I4C ワークショップ (バルセロナ) 等の場を活用し、参加条件等の情報を収集してきたところである。

平成 23 年 9 月 22 日のエコチル調査運営委員会において、エコチル調査として I4C に参加申請を行うことが決定した。同年 9 月 29 日付けで、佐藤コアセンター長 (当時) 及び戸田環境省環境リスク評価室長 (当時) の連名で、参加申請のレターを I4C 運営委員会 (Steering Committee) の Terry Dwyer 委員長に送付し、同年 10 月 12 日付けで、運営委員会がエコチル調査の I4C 参加を承認したとの連絡があった。以降、エコチル調査からは、I4C 運営委員会のメンバーとして、コアセンターが 2 名登録し、I4C

ワークショップ開催時に専門家を派遣している。

①The 5th International Childhood Cancer Cohort Consortium Workshop

日 時：平成 24 年 11 月 12 日～13 日

会 場：リヨン（フランス）

派遣者：コアセンター1名、メディカルサポートセンター3名

②The 6th International Childhood Cancer Cohort Consortium Workshop

日 時：平成 25 年 10 月 5 日～6 日

会 場：リヨン（フランス）

派遣者：コアセンター2名、メディカルサポートセンター1名

③The 7th International Childhood Cancer Cohort Consortium Workshop

日 時：平成 26 年 11 月 17 日～18 日

会 場：リヨン（フランス）

派遣者：コアセンター1名、メディカルサポートセンター3名

(4) 国際学会等への専門家派遣

エコチル調査の進捗状況について世界への情報発信、および国際連携の体制を整えるため、以下の国際学会に専門家を派遣した。

①ISEE-ISES-ISIAQ (The International Society for Environmental Epidemiology (ISEE), the International Society of Exposure Science (ISES), and the International Society of Indoor Air Quality and Climate (ISIAQ))

・平成 25 年度

日 時：平成 25 年 8 月 19 日（月）～23 日（金）

会 場：バーゼル（スイス）

派遣者：コアセンター3名、国際連携調査委員会 座長

②The International Society for Environmental Epidemiology (ISEE)

・平成 26 年度

日 時：平成 26 年 8 月 24 日（日）～28 日（木）

会 場：シアトル（アメリカ）

派遣者：国際連携調査委員 1 名

③International Society of Exposure Science (ISES)

・平成 26 年度

日 時：平成 26 年 10 月 12 日（日）～10 月 16 日（木）

会 場：シンシナティ（アメリカ）

派遣者：環境省環境リスク評価室室長、コアセンター1名、メディカルサポートセンター2名、国際連携調査委員会 座長

④Prenatal Programming and Toxicity IV (PPTOX IV)

・平成 26 年度

日 時 平成 26 年 10 月 26 日（日）～10 月 29 日（水）

会 場 ボストン（アメリカ）

派遣者：コアセンター2名

⑤Society of Toxicology(SOT)

・平成 26 年度

日 時 平成 27 年 3 月 22 日（日）～3 月 26 日（木）

会 場 サンディエゴ（アメリカ）

派遣者：国際連携調査委員 2 名

4-2. 最近の取組

(1) 国際シンポジウムの開催

第 4 回エコチル調査国際シンポジウム

平成 27 年 12 月、小児環境保健に関する国際連携のための取り組みとエコチル調査について、広く国民に周知するため、エコチル調査国際シンポジウムを東京都渋谷区で開催し、約 200 名が参加した。

国際連携会議に招へいた諸外国及び国際機関の専門家が、各国の出生コホート調査状況や小児環境保健のための国際連携について発表した。

日 時 平成 27 年 12 月 15 日（火） 13:30～15:50

会 場 国連大学 ウ・タント国際会議場

主 催 環境省、国立環境研究所

共 催 千葉大学

後 援 国立成育医療研究センター

プログラム

第一部

(1) エコチル調査の現状と今後の展望

1) 最近の地球環境の変化と子どもの健康について

2) エコチル調査からこれまでに得られた成果

(2) 海外の大規模出生コホート調査の進捗状況

1) ノルウェー母子コホート調査の概要

2) デンマーク全国出生コホートの概要

3) アジアにおける出生コホート研究の現状

第二部 パネルディスカッション

出生コホート調査の推進に向けて ー情報発信の視点からー

(2) 大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ

①第十二回会合

日 時：平成 27 年 12 月 15 日～16 日

会 場：国連大学（東京都渋谷区）

参加者：環境省、アメリカ環境保護局、フランス国立保健医学研究機構、ドイツ連邦環境自然保護原子力安全省、デンマーク国立血清学研究所、ノルウェー国立公衆衛生研究所、上海交通大学、IARC（事務局）

十二回会合の結果

○ 研究仮説に関する研究計画の策定に向けた議論を行った。

②第十三回会合

日 時：平成 28 年 4 月 20 日

会 場：ベルリン（ドイツ）

参加者：環境省、アメリカ環境保護局、ドイツ連邦環境自然保護原子力安全省、デンマーク国立血清学研究所、ノルウェー国立公衆衛生研究所、上海交通大学、IARC（事務局）

第十三回会合の結果

○ 東京での会合に続き、研究仮説にもとづいたハーモナイゼーションを行うことを確認。測定項目の選定では各国意見が分かれ議論を重ねたが、最終的にトリクロサンとビスフェノール類について曝露と妊娠糖尿病等の関係を見ることで合意した。今後は研究計画提案書を策定後、ワーキングのメンバーで試料分析法を交換することになった。

③第十四回会合（予定）

日 時：平成 28 年 11 月 7 日（月）

会 場：パリ（フランス）

参加者：環境省、国際連携調査委員会委員、アメリカ環境保護局、フランス国立保健医学研究機構、ドイツ連邦環境自然保護原子力安全省、デンマーク国立血清学研究所、ノルウェー国立公衆衛生研究所、上海交通大学部、IARC（事務局）

(3) 国際学会等への専門家派遣

①International Society of Exposure Science (ISES)

・平成 27 年度

日 時：平成 27 年 10 月 18 日（日）～10 月 22 日（木）

会 場：ネバダ（アメリカ）

派遣者：コアセンター2 名、メディカルサポートセンター1 名、国際連携調査委員会 座長

・平成 28 年度（予定）

日 時：平成 28 年 10 月 9 日（日）～10 月 13 日（木）

会 場：ユトレヒト（オランダ）
派遣者：メディカルサポートセンター1名

②The International Society for Environmental Epidemiology (ISEE)

日 時：平成 28 年 9 月 1 日（木）～9 月 4 日（日）
会 場：ローマ（イタリア）
派遣者：メディカルサポートセンター1名、京都ユニットセンター1名

③Society of Toxicology (SOT)（予定）

日 時：平成 29 年 3 月 12 日（日）～3 月 16 日（木）
会 場：ボルチモア（アメリカ）
派遣者：国際連携調査委員 1 名

④国際小児がんコホートコンソーシアム

・平成 27 年度

The 8th International Childhood Cancer Cohort Consortium Workshop

日 時：平成 27 年 11 月 16 日～17 日
会 場：オックスフォード（イギリス）
派遣者：コアセンター1名、メディカルサポートセンター3名

・平成 28 年度

The 9th International Childhood Cancer Cohort Consortium Workshop（予定）

日 時：平成 28 年 11 月 11 日～12 日
会 場：オックスフォード（イギリス）
派遣者：コアセンター1名、メディカルサポートセンター1名

（4）小児環境保健分野の研究者育成に対する取組

小児環境保健分野において、若手研究者が不足していることが喫緊の課題となっている。また、エコチル調査は長期間のコホート調査であり、将来的にも研究の質を担保していく必要がある。

そのため、平成 28 年度はエコチル調査中心仮説と関連が深い国際学会等で若手研究者の育成を目的としたシンポジウムやワークショップの開催を支援する予定である。

①Prenatal Programming and Toxicity V (PPTOX V)

日 時：平成 28 年 11 月 13 日（日）～11 月 16 日（水）
会 場：北九州市

②第 27 回日本疫学会学術総会

日 時：平成 29 年 1 月 25 日（水）～1 月 27 日（金）
会 場：山梨市

(5) その他

①エコチル調査アドバイザーリーボード会合

平成 27 年 12 月 14 日に国連大学（東京、渋谷）でエコチル調査国際アドバイザーリーボード会合が開催され世界各地から「子どもの環境と健康」に係る国際的な専門家を招聘しエコチル調査についての助言を受けた。

②G 7 富山環境大臣会合

平成 28 年 5 月に富山で開催された、G7 富山環境大臣会合において、「子どもの環境保健」については、コミュニケの中で環境中の化学物質が子どもの健康や成長にどのような影響をあたえるかを理解するための長期的かつ大規模な疫学調査が高く評価され、子どもの環境保健に関する活動を引き続き実施するとのコミットメント及び子どもにとっての安全・安心な環境の重要性が再確認された。

③米国環境保護庁と日本国環境省の共同声明

平成 28 年 5 月の G7 富山環境大臣会合の機会に、米国環境保護庁長官と日本国環境大臣により日米 2 国間の環境協力に関する共同声明が発表された。その中でも、「子どもの健康と環境」に関しては、子どもは環境保健上の課題に関して特に脆弱であることを認識して、EPA と環境省は、日本のエコチル調査への EPA の参加（国際アドバイザーリーボード会合、平成 27 年東京にて開催）のような形で既存および現在進行中の科学と研究に寄与するための情報共有を続けることが合意された。

5. 広報活動

エコチル調査関係者、マスメディアの専門家、サイエンスコミュニケーターからなる「エコチル調査戦略広報委員会」を設置し、エコチル調査の進捗状況に応じた広報戦略を策定するとともに、その戦略に沿って、広報活動の具体的実践方法などについて検討を進めている。

エコチル調査の成否は、調査に関する国民の認知度・理解度の向上が極めて重要であり、また、十数年間の調査を継続するためには、参加者自身に、重要な調査に参加しているとの意識を持ち、脱落することなく調査に参加していただくことが重要である。このため、エコチル調査の認知度を高め、国民の理解を深める取組を展開することを広報戦略の柱とし、広報活動を展開している。

なお、本省で全国に向けた広報活動を行う一方、コアセンターにおいては調査参加者へのニューズレターの発行やバースデーカードの配布、ポスター等広報資材の作成、ユニットセンターにおいては個々の調査対象地区における広報活動を展開している。

5-1. 過去の取組

(1) イベントの開催

①キックオフイベント

メディアに取り上げられる機会づくりとして、協力医療機関へ協力依頼状の授与と、

調査の趣旨に賛同するエコチル調査サポーターの募集を開始するキックオフイベントを開催した。

日 時：平成 22 年 11 月 15 日（月）14：00～14：30

場 所：環境省環境副大臣室

参加者：環境副大臣、コアセンター長、メディカルサポートセンター副センター長、
ユニットセンター代表、協力医療機関代表、エコチル調査サポーター代表

プログラム：

- 1) 副大臣あいさつ、協力医療機関代表者あいさつ、協力依頼状授与
- 2) エコチル調査サポーターからの応援メッセージ
- 3) エコチル調査サポーター登録証授与

②エコチル調査 1 周年記念シンポジウム

エコチル調査のリクルート開始後 1 年を記念し、本調査の重要性について広く国民に周知するとともに、子どもの健康と環境について理解を深めることを目的としてシンポジウムを開催した。一般公募の聴講者約 130 名が参加した。

国内の専門家が子どものアレルギーや精神発達について講演し、聴衆者からあらかじめ収集した質問に対して回答を行った。また、エコチル調査関係者が、調査の進捗状況や出生コホート調査の意義等について説明を行った。

日 時：平成 24 年 1 月 22 日（日）13:30～16:00

場 所：時事通信ホール（東京都中央区銀座）

プログラム：

- 1) 子どものアレルギーについて
- 2) 子どもの発達について
- 3) エコチル調査について

③エコチル調査 2 周年記念シンポジウム

「イベントの開催による広報活動は、単発の実施にとどめるのではなく、ブースター効果をねらって定期的に行うことが重要である。」と戦略広報委員会において指摘されており、これを踏まえ、平成 24 年度は、エコチル調査のリクルート開始後 2 年を記念し、平成 25 年 1 月 23 日（水）にエコチル調査 2 周年記念シンポジウムを開催した。一般公募の聴講者約 170 名が参加した。

国内の専門家が子どもの発達について講演し、エコチル調査関係者が、調査の進捗状況やデータを集計した結果について説明を行った。また、調査参加者や調査担当者にインタビューし、調査現場における生の声を届けた。こうしたシンポジウムの様子は、Ustream を活用してライブ配信を行った。

日 時：平成 25 年 1 月 23 日（水）14:00～16:10

場 所：時事通信ホール（東京都中央区銀座）

プログラム：

- 1) 子どもの発達を支える親子のコミュニケーション
- 2) エコチル調査を通じて見えてきたこと
- 3) エコチル調査からのメッセージ

④エコチル調査3周年記念シンポジウム

平成25年度は、エコチル調査のリクルート開始後3年を記念し、平成26年1月31日（金）にエコチル調査3周年記念シンポジウムを開催した。一般公募の聴講者約160名が参加した。

エコチル調査関係者が、子どもの健康と環境をテーマに講演を行い、調査参加者の質問に答える形式でトークショーを行った。また、調査の進捗状況やデータを集計した結果について説明を行った。

日 時：平成26年1月31日（金）14:00～16:00

場 所：丸の内 KITTE JP タワーホール&カンファレンス（東京都千代田区丸の内）

プログラム：

- 1) 子どもの健康と環境
- 2) エコチル調査集計データの紹介
- 3) トーク①「離乳食について」
- 4) トーク②「妊娠中の生活習慣と発育について」
- 5) エコチル調査からのメッセージ ～未来の子どもたちへ～

また、エコチル調査3周年記念シンポジウムに合わせて、母親層向けのイベントを同時開催した。エコチル調査についてパネル展示を行い、ママタレントのトークショーや親子で楽しめる体験ステージを実施するとともに、子育て相談コーナー、キャラクターとの撮影コーナーなどを設置した。

⑤第4回エコチル調査シンポジウム

平成26年度は、エコチル調査のリクルート開始後4年を記念し、平成26年1月25日（日）にエコチル調査4周年記念シンポジウムを開催した。一般公募の聴講者約210名が参加した。

エコチル調査関係者が、子どもの健康と環境をテーマに講演を行い、調査参加者の質問に答える形式でトークショーを行った。また、調査の進捗状況やデータを集計した結果について説明を行った。

日 時：平成27年1月25日（日）14:00～16:10

場 所：日本科学未来館（東京都江東区青海）

プログラム：

- 1) エコチル調査のいま「なんで10万組の親子なの？」
- 2) トーク① 10万組の親子から考えるアレルギーについて「ちがうかもしれない

い！？これまでの常識」

トーク② 10万組の親子から考える子どもをとりまく環境について「子どもといっしょにケータイ何時間？」

3) 特別講演 10万組の親子から考える子育てについて「尾木ママが語ります！」

4) エコチル調査からのメッセージ

(2) 記者向け勉強会の実施

①日 時：平成27年1月19日（月）15：30～16：30

説明者：環境省環境リスク評価室長、コアセンター長代行、メディカルサポートセンター生体防御系内科部アレルギー科医長、山梨大学大学院医学工学総合研究部教授

内 容：1) エコチル調査の概要・進捗状況

2) 10万組の親子から考えるアレルギーについて

3) 10万組の親子から考える子どもをとりまく環境について

4) 今後の展望・第4回シンポジウムについて

(3) エコチル調査ポスターの掲出

エコチル調査の認知度向上を目的として、調査対象地域を中心としてポスターを掲出している。掲出先は、より効果的・効率的に認知度向上を図れるよう、調査参加者やその家族が利用や勤務をしている、ベビー用品店チェーン、大規模店舗、銀行、その他事業所を選定している。

(4) ホームページ等による情報提供

エコチル調査ホームページを開設するとともに、パンフレットの作成・配布等を行い、広く一般国民に向けて情報提供を行っている。

リクルート開始に先立つ平成22年末に、子育て世代により親しみを持っていただけるようホームページやパンフレットを一新した。

平成23年1月に、子育て世代からのアクセスを意識してモバイルサイトを開設、2月に政府公報・政府インターネットテレビの配信を行った。

平成23年9月には、報道関係者向けページを追加するとともに、英語版サイトを開設した。

平成24年度には、環境省動画チャンネルにエコチル調査のイメージムービーや参加者の声を紹介する動画を掲載し、それらをエコチル調査ホームページの「エコチル調査動画集」のページで紹介することとした。

平成25年度には、調査参加者に情報提供を行うことをねらいとして、エコチル調査ホームページ内に「参加者のひろば」ページを新設するとともに、参加者向けメールマガジンの配信を開始した。また、平成26年度以降本格的なフォローアップ期間に入ることを踏まえ、パンフレットとポスターを更新した。

平成26年度には、エコチル調査の社会的意義を広めるために、エコチル調査ホーム

ページのコンテンツを整理し、全体的にリニューアルを行った。また、ホームページ全体がスマートフォンに表示できるよう対応した。

平成 27 年度より、リニューアルしたホームページ（スマートフォンにも対応）を公開した。

（５）エコチル調査サポーター登録

エコチル調査に対する社会全体の理解と応援を得ることを目的として、平成 22 年 11 月、「エコチル調査サポーター登録制度」を設けた。調査の趣旨に賛同した方にサポーター登録をしていただき、登録証を発行するとともに、調査の最新情報を掲載したメールマガジンを配信している。

さらに、調査の趣旨に賛同する企業・団体をエコチル調査「企業・団体サポーター」として登録し、店舗へのポスター掲示、ウェブサイトでの紹介など、調査の認知度向上に向けた広報活動への協力を依頼している。企業等の協力にあたっては、平成 23 年 8 月に「環境省エコチル調査企業・団体サポーター規約」を策定し、規約に則り、登録申請の審査と各企業による活動の確認を行っている。

（６）広報活動の効果測定と評価

エコチル調査の広報活動については、PDCA サイクルの考え方を踏まえ、常に活動の効果測定・評価し、計画の見直しを行っている。

効果測定の具体的な方法として、新聞・雑誌記事検索や Web モニタリングによりエコチル調査の露出度を測定している。また、Web アンケート調査により、エコチル調査の認知状況を把握している。

① エコチル調査の露出度測定（図 2、図 3）

キックオフイベント時には、新聞・業界紙 59 件、Web 媒体 55 件の報道があり、環境省記者クラブ向け勉強会からリクルート開始時にかけては、新聞・業界紙 76 件、Web 媒体 88 件の報道があった。

1 周年記念シンポジウムおよび国際シンポジウム in 北九州の前後には、新聞・業界紙 33 件、Web 媒体 147 件の報道があった。

2 周年記念シンポジウムの前後は、新聞・業界紙 52 件、Web 媒体 73 件の報道があった。

国際シンポジウム in 名古屋および 3 周年記念イベントの前後は、新聞・業界紙 9 件、Web 媒体 25 件の報道があった。

② エコチル調査の認知状況の把握

平成 24 年 3 月に、エコチル調査の認知度や、エコチル調査への意識などを把握することを目的として、Web アンケート調査を実施し、結果をエコチル調査ホームページで公開した。

調査期間：平成 24 年 3 月 23 日（金）～平成 24 年 3 月 27 日（火）

調査対象：20 歳～69 歳の男女

調査地域：エコチル調査対象地域（15 地域）および東京都

回答者数：3,200 人（200 人×16 地域）

結果の概要：

- ・調査対象地域では、5 人のうち 1 人が、エコチル調査の存在を認知。
- ・「自分の子が生まれる予定の人」の場合、約 7 割の人がエコチル調査の存在を認知。
- ・回答者全体のうちの約 7 割が、エコチル調査は重要であると評価。

平成 25 年 3 月、引き続き、平成 24 年度と同様の手法で Web アンケート調査を実施した。

調査期間：平成 25 年 3 月 22 日（金）～平成 25 年 3 月 26 日（火）

調査対象：20 歳～69 歳の男女

調査地域：エコチル調査対象地域（15 地域^{*}）および東京都

※ただし、福島は、平成 24 年 10 月に調査対象地域を全県に拡大したことを踏まえ、全県化以前の旧調査対象地域と、拡大した地域の双方を対象として調査を行った。

回答者数：3,400 人（200 人×15 地域（福島^{以外}）+ 400 人×1 地域（福島））

結果の概要

- ・調査対象地域では、5 人のうち 1 人が、エコチル調査の存在を認知。
- ・「自分の子が生まれる予定の人」の場合、約 7 割の人がエコチル調査の存在を認知。
- ・回答者全体のうちの約 7 割が、エコチル調査は重要であると評価。
- ・平成 23 年度の調査結果と比較して、地域によって増減はあるが横ばい。記憶には忘却があることを考慮すると、エコチル調査の広報活動は一定の成果を上げていると評価できる。

平成 26 年 2 月に、エコチル調査対象地域（15 地域）を含む 17 道府県および東京都において Web アンケート調査を実施した。

調査期間：平成 26 年 2 月 25 日（火）～平成 26 年 2 月 27 日（木）

調査対象：20 歳～69 歳の男女

調査地域：エコチル調査対象地域（15 地域）および東京都

※各都道府県の全域で調査。

回答者数：3,360 人（210 人×16 地域）

結果の概要：

- ・「エコチル調査」の認知は、調査地域で 20%。東京では 13%。
- ・「テレビ」「新聞」「ネット」が認知経路として主。
- ・「エコチル調査」の重要度は 68%。0-5 歳の子どもがいる層では 8 割前後と高い。
- ・公表して欲しい「エコチル調査」の結果は「環境要因」「震災・放射能」「PM2.5・中国環境汚染」「化学物質」など、“大気”に関わる内容が比較的多く挙がる。

平成 27 年 3 月に、エコチル調査対象地域（15 地域）を含む 18 道府県および東京都、その他 28 県において Web アンケート調査を実施した。

調査期間：平成 27 年 3 月 18 日（水）～平成 27 年 3 月 20 日（金）

調査対象：20 歳～69 歳の男女

調査地域：47 都道府県

※エコチル調査の対象地域がある 18 道府県と、その他の 1 都 28 県で調査。

回答者数：3,800 人（200 人×15 地域+200 人（東京）+600 人（その他 28 県））

結果の概要：

- ・「エコチル調査」の認知は、調査対象地域で 12%。調査対象地域外で 5～6%。
- ・調査対象地域の認知度は平成 25 年度と比較して低下している。その理由はフォローアップ期間に入り、ユニットセンターにおける広報活動が広く地域住民を対象とするものから調査参加者に重点を置いたものにシフトしたことによると考えられる。
- ・エコチル調査を重要と考える人は 61%。関心・興味のある人は 43%。

平成 28 年 3 月に、47 都道府県（エコチル調査対象地域がある 18 道府県と、その他 1 都 28 県）において Web アンケート調査を実施した。

調査期間：平成 28 年 3 月 16 日（水）～平成 27 年 3 月 17 日（木）

調査対象：20 歳～69 歳の男女

調査地域：47 都道府県 ※エコチル調査の対象地域がある 18 道府県と、その他の 1 都 28 県で調査。

回答者数：4,984 人

結果の概要：

- ・「エコチル調査」の認知は全国で 7%、調査対象地域で 9%。調査対象地域外で 6%。
- ・エコチル調査を重要と考える人は 57%。関心・興味のある人は 38%。

5-2. 最近の取組

（1）シンポジウムの開催

①エコチル調査 5 周年記念シンポジウム

平成 27 年度は、エコチル調査のリクルート開始後 5 年を記念し、平成 28 年 1 月 16 日（土）にエコチル調査 5 周年記念シンポジウムを開催した。一般公募の聴講者約 260 名が参加した。

エコチル調査関係者が調査の進捗状況やデータを集計した結果について発表し、エコチル調査サポーターである化学物質の専門家が講演を行った。後半のパネルディスカッションでは、エコチル調査の集計結果を示しつつ、来場者の考えについてリアルタイムでアンケートをとることで、双方向性のある参加型イベントとした。

日 時：平成 28 年 1 月 16 日（土）14:00～16:10

場 所：日本科学未来館（東京都江東区青海）

プログラム：

- 1) 基調講演 「エコチル調査の年間」 - 10 万組の親子からわかったこと -
- 2) 特別講演 「おしえて、北野先生！ 子どもの健康と化学物質」
- 3) パネルディスカッション

②第6回エコチル調査シンポジウムの開催（予定）

日 時：平成29年2月上旬

場 所：都内

（2）記者向け勉強会の実施

平成28年度もシンポジウム前に予定している。

（3）エコチル調査サポーター登録

平成28年9月現在、約2,800人がサポーター登録している。メールマガジンの配信回数は臨時号を除き38回を数える。

また、エコチル調査では、国民に知名度の高い著名人にサポーター代表への就任を依頼して、調査の認知度向上に協力していただいている。平成28年9月末現在、13人の著名人がサポーター代表となっている。

（4）広報活動の効果測定と評価

① エコチル調査の露出度測定（図2、図3）

平成27年度に開催された、第4回国際シンポジウムの前後は、新聞・業界紙36件、Web媒体69件の報道があった。また、5周年記念シンポジウムの前後は、新聞・業界紙98件、Web媒体291件の報道があった。

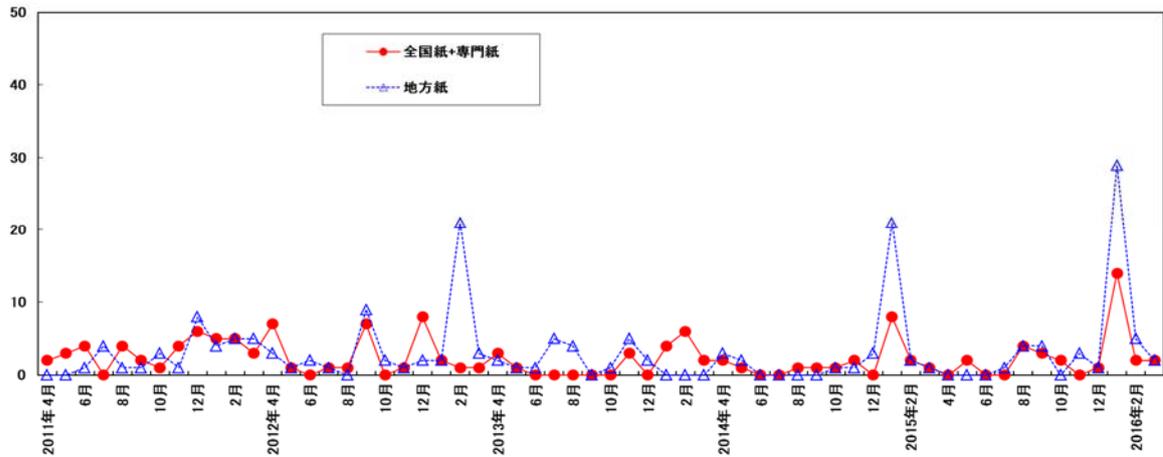


図2 日経テレコン検索によるエコチル調査の新聞・雑誌の記事件数

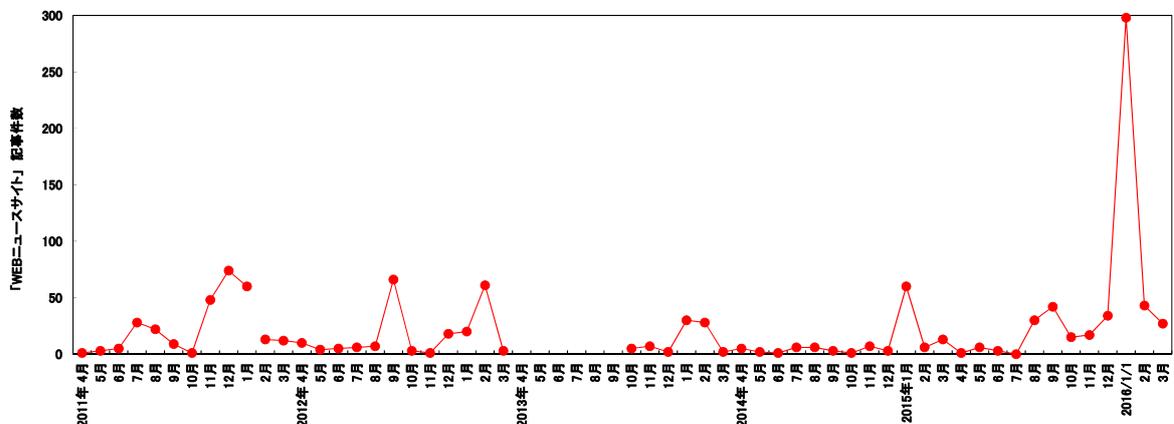


図3 WEB ニュースサイトへの記事掲載件数の推移

※データが欠落している月は記事検索を行っていない。

② エコチル調査の認知状況の把握

平成 28 年 3 月に、47 都道府県（エコチル調査対象地域がある 18 道府県と、その他 1 都 28 県）において Web アンケート調査を実施した。

調査期間：平成 28 年 3 月 16 日（水）～平成 27 年 3 月 17 日（木）

調査対象：20 歳～69 歳の男女

調査地域：47 都道府県 ※エコチル調査の対象地域がある 18 道府県と、その他の 1 都 28 県で調査。

回答者数：4,984 人

結果の概要

- ・「エコチル調査」の認知は全国で 7%、調査対象地域で 9%。調査対象地域外で 6%。
- ・エコチル調査を重要と考える人は 57%。関心・興味のある人は 38%。

(5) その他

エコチル調査の認知度向上を目的とする調査対象地域を中心としたポスターの掲出や、ホームページ等による情報提供に関しては、継続して取り組んでいる。

6. 倫理審査

エコチル調査の実施に当たっては、環境省の「疫学研究に関する審査検討会」において倫理審査を受けており、調査期間中、定期的に同検討会に対して進捗状況を報告し、倫理的事項について助言と指導を受けることとしている。

また、研究計画を変更する場合も、同委員会の審査を受けることとしている。

6-1. 過去の取組

①平成 21 年 12 月 15 日 平成 21 年度第 3 回検討会

概要説明、意見交換

②平成 22 年 2 月 25 日 平成 21 年度第 4 回検討会

概要説明、意見交換

③平成 22 年 3 月 23 日 平成 21 年度第 5 回検討会

- ・事務局よりエコチル調査に関する研究計画書（案）、審査申請書（案）および説明文書・同意書文（案）が提示され、調査の詳細に関する説明、その確認が行われた。
- ・エコチル調査ワーキンググループ倫理安全班により、同研究計画書の倫理的側面についての説明、意見交換が行われた。
- ・調査する発育・発達状況について委員から、流産などで子どもが生まれなかった場合は含まないのか質問があり、データとして残すことを説明した。
- ・出産後の確認欄について委員より、サイン欄の上に「代筆者として上記の新生児がエコチル調査に参加することを確認いたします。」と追記するよう意見があった。
- ・同意取消依頼書について委員より、個人データと試料の取扱いを切り分ける、匿名化した上で利用を認める等の観点から選択肢を追加するよう意見があった。
- ・倫理的観点からの問題は特に認められず、上記について対応することを前提として、適と判断された。

④平成 22 年 8 月 25 日 平成 22 年度第 2 回検討会

- ・コアセンター（国立環境研究所）より前回審査において適とされた研究計画書等の追加、修正、変更点を重点的に、調査概要の説明が行われた。
- ・本調査においては参加者から提供された生体試料の長期保存を行い、必要に応じて、ゲノム・遺伝子解析を含めた検査を行う観点から、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」（文部科学省・厚生労働省・経済産業省）も踏まえて審議が行われた。

- ・ 参加者から同意撤回の申し出があった場合のデータ及び生体試料の取扱について確認があった。
- ・ 本調査で得られたデータ及び参加者から提供された生体試料の提供のあり方について、環境省としての方針の確認があった。
- ・ 採血のリスクについて明示し、適切な文章とするよう求められた。
- ・ 倫理的観点からの問題は特に認められず、上記について対応することを前提として、適と判断された。

⑤平成 23 年 2 月 1 日 平成 22 年度第 3 回検討会

- ・ 「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」における研究計画の一部の変更内容について説明が行われ、委員持ち回りにて了承されたことが報告された。
- ・ さい帯血バンクに参加を希望する者は、エコチル調査におけるさい帯血は採取しないことについて説明が行われ、他の生体試料の分析データでできる限り補う等の確認があった。
- ・ 遺伝子解析やバンクに関し、具体的な研究計画が作成された時点で受けた倫理審査結果に基づき必要な手順を踏むこととしているが、包括的な同意などのあり方について、倫理指針にかかる議論の動向も踏まえながら検討すべきとの意見があった。
- ・ 必要な財源を確保しながら、エコチル調査の当初の目的が遂行されるようにとの意見があった。

⑥平成 23 年 9 月 27 日 平成 23 年度第 1 回検討会
進捗状況報告

⑦平成 24 年 8 月 2 日 平成 24 年度第 1 回検討会

- ・ コアセンター（国立環境研究所）より、福島ユニットセンターの調査地区の拡大等、研究計画書等の追加、修正、変更点の説明が行われた。
- ・ 個人情報の削除を伴う調査協力の取りやめを行う場合、「個人情報」の範囲を限定するのではなく、個人を特定できない状態にすることを明確化すべきとの意見があった。
- ・ 福島における調査地域の拡大について、その科学的妥当性について議論があり、仮説検証を目的とした調査デザインを放射線被ばくの場合に適用することは困難と考えられる一方、万が一、高被ばく群においてオッズ比が非常に大きくなるような何らかの健康影響が現れた場合には、エコチル調査で収集されるデータを解析することによって、放射線被ばくによる影響を把握できる可能性があること、今後、低線量放射線被ばくによる人への健康影響に関する新たなバイオマーカーが開発された場合には、長期冷凍保存される血液等の生体試料を分析することによっても、健康影響を検討することが可能となること等について、追加説明を行った。

- ・ 今後、調査の実施に当たり、放射線影響の専門家の助言を受けるなど、科学的な意義のある調査となるよう努めるべきとされた。
- ・ 倫理的観点からの問題は特に認められず、上記について対応することを前提として、適と判断された。

⑧平成 26 年 2 月 21 日 平成 25 年度第 2 回検討会

- ・ 国立環境研究所エコチル調査コアセンターより、詳細調査計画の策定とそれに伴う研究計画書の一部変更について説明。
- ・ 研究計画書に、詳細調査における採血量も記載すべきとの指摘があった。
- ・ 詳細調査説明書の、「調査協力の取りやめ」は、わかりやすい記載とすべきとの指摘があった。
- ・ 採血時の疼痛緩和については、対象者に十分な情報提供ができるよう、できるだけ丁寧に詳細な説明を記載することが望ましいとの指摘があった。
- ・ 倫理的観点からの問題は特に認められず、適と判断された。

⑨平成 26 年 6 月 26 日 平成 26 年度第 1 回検討会

- ・ 国立環境研究所エコチル調査コアセンターより、詳細調査における調査手法の一部を変更した為、その変更内容について説明。
- ・ 採血時の疼痛緩和に使用する外用局所麻酔剤「エムラクリーム」及び「ペンレステープ」の使用については、医師が対象者の既往歴等を考慮し、使用が可能であると判断した場合には、対象者にできるだけ丁寧に詳細な説明をし、十分な情報を提供した上で、使用の希望の有無を確認し、同意を得る必要があるとの指摘があった。
- ・ 対象者への説明において、「アナフィラキシー」及び「ショック」について、対象者にわかりやすいように補足説明を加える必要があるとの指摘があった。
- ・ 倫理的観点からの問題は特に認められず、適と判断された。

⑩平成 27 年 2 月 9 日 平成 26 年度第 2 回検討会（簡易審査）

- ・ 詳細調査で行う血液検査の検査項目に係る詳細調査研究計画書の記載に微妙な変更を行ったため、その変更内容について審査を申請した。
- ・ 倫理的観点からの問題は特に認められず、適と判断された。

6-2. 最近の取組

平成 27 年度は、研究計画に変更がなかったため、環境省の「疫学研究に関する審査検討会」での検討事項はなし。